

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)							
								歳入総額	歳入歳出差引			実質収支比率	経常収支比率									
市町村名	大館市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	35,343,486	34,193,153	実質収支比率	7.3	5.5									
								歳入歳出差引	33,675,022	32,763,959	経常収支比率	91.0	91.2									
人口	22年国調(人)	78,946	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	1,668,464	1,429,194	(※1)	(97.4)	(98.3)										
	17年国調(人)	82,504					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	63,489	204,340	標準財政規模	22,036,126	22,418,890								
増減率(%)	-4.3		区分	22年国調	17年国調	近畿	×	実質収支	1,604,975	1,224,854	財政力指数	0.42	0.43									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	78,849	第1次	2,892	3,913	中部	×	単年度収支	380,121	327,804	公債費負担比率	16.0	16.8									
	23.03.31(人)	79,734		8.2	10.1	過疎	○	積立金	495,906	558,188	健全化判断比率	-	-									
増減率(%)	-1.1		第2次	9,663	10,686	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
面積(km ²)	913.70			27.3	27.6	低開発	×	積立金取崩し額	260,491	100,000	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km ²)	86		第3次	22,801	24,098	指数表選定	○	実質単年度収支	615,536	785,992	実質公債費比率	16.5	17.4									
世帯数(世帯)	28,565			64.5	62.2			基準財政収入額	7,152,096	6,971,776	将来負担比率	139.1	144.6									
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,913,482	34,137,715	うち公的資金	25,842,527	26,001,614	債務負担行為額(支出予定額)	7,547,381	8,452,927						
	市区町村長	1	8,520	一般職員	677	2,181,294	3,222	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,018,237	1,018,173	積立金現在高	413,929	413,869						
	副市区町村長	2	6,760	うち消防職員	117	317,187	2,711	財政調整基金	1,685,631	1,450,216	減債基金	3,975,950	4,023,644	その他特定目的基金	-	-						
	教育長	1	5,720	うち技能労務職員	49	169,638	3,462	教育公務員	-	-	臨時職員	-	-									
	議会議長	1	4,120	教育公務員	-	-	-	合計	677	2,181,294	3,222	ラスパイレース指数(※6)	106.0	(98.0)								
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-															
	議会議員	26	3,570	合計	677	2,181,294	3,222															
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(9)	大館市国民健康保険特別会計	(14)	大館市水道事業会計	(18)	大館市公設総合地方卸売市場特別会計	(22)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	県北環境保全センター											
(2)	大館市小規模水道等事業特別会計	(10)	大館市介護保険特別会計	(15)	大館市工業用水道事業会計	(19)	大館市農業集落排水事業特別会計	(23)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(28)	大館市土地開発公社											
(3)	大館市休日夜間急患センター特別会計	(11)	大館市介護サービス事業特別会計	(16)	大館市病院事業会計	(20)	大館市戸別浄化槽整備事業特別会計	(24)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(29)	大館市勤労福祉事業団											
(4)	大館市田代診療所事業特別会計	(12)	大館市公営駐車場事業特別会計	(17)	大館市下水道事業会計	(21)	大館市宅地造成事業特別会計	(25)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	大館市文教振興事業団											
(5)	大館市温泉開発特別会計	(13)	大館市後期高齢者医療特別会計					(26)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	比内町観光開発公社											
(6)	大館市奨学資金特別会計									(32)	田代ふるさと振興公社											
(7)	大館市都市計画事業特別会計																					
(8)	大館市土地取得特別会計																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,233,518	23.3	8,050,596	38.7	普通税	8,045,417	97.7
地方譲与税	352,899	1.0	352,899	1.7	法定普通税	8,045,417	97.7
利子割交付金	18,216	0.1	18,216	0.1	市町村民税	3,220,826	39.1
配当割交付金	7,033	0.0	7,033	0.0	個人均等割	104,206	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	所得割	2,254,950	27.4
地方消費税交付金	756,395	2.1	756,395	3.6	法人均等割	248,558	3.0
ゴルフ場利用税交付金	5,256	0.0	5,256	0.0	法人税割	613,112	7.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,130,984	50.2
自動車取得税交付金	53,524	0.2	53,524	0.3	うち純固定資産税	4,035,331	49.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,612	2.0
地方特例交付金	98,736	0.3	98,736	0.5	市町村たばこ税	530,995	6.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,093	0.2	54,093	0.3	釧路税	-	-
減収補填特例交付金	44,643	0.1	44,643	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	12,827,286	36.3	11,383,344	54.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	11,383,344	32.2	11,383,344	54.7	目的税	188,101	2.3
特別交付税	1,441,567	4.1	-	-	法定目的税	188,101	2.3
震災復興特別交付税	2,375	0.0	-	-	入湯税	5,179	0.1
(一般財源計)	22,354,216	63.2	20,727,352	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,126	0.0	12,126	0.1	都市計画税	182,922	2.2
分担金・負担金	56,858	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	509,637	1.4	28,819	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	178,236	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	4,118,891	11.7	-	-	合計	8,233,518	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,416,154	6.8	-	-			
財産収入	220,373	0.6	31,442	0.2			
寄附金	17,960	0.1	-	-			
繰入金	740,070	2.1	-	-			
繰越金	1,429,194	4.0	-	-			
諸収入	803,987	2.3	2,595	0.0			
地方債	2,485,784	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,450,684	4.1	-	-			
歳入合計	35,343,486	100.0	20,802,334	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.7	92.2
(%)	年・計	99.0	94.0
		98.3	89.9
		97.6	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,926,258	実質収支	314,559
病院	1,753,227	再差引収支	171,605
下水道	1,087,793	加入世帯数(世帯)	12,551
上水道	137,038	被保険者数(人)	20,775
介護サービス	79,607	被保険者	75
国民健康保険	616,167	1人当り	87
その他	2,252,426	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	87
		保険給付費	286

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	333,663	1.0	-	333,663	
総務費	4,231,875	12.6	494,865	3,477,919	
民生費	10,423,742	31.0	181,971	5,514,762	
衛生費	4,513,399	13.4	388,304	4,151,974	
労働費	607,462	1.8	6,339	75,482	
農林水産業費	792,743	2.4	258,108	474,546	
商工費	905,455	2.7	83,208	379,350	
土木費	3,310,630	9.8	1,330,762	2,308,062	
消防費	1,045,412	3.1	38,738	1,006,501	
教育費	3,132,284	9.3	803,847	2,518,632	
災害復旧費	142,421	0.4	-	19,400	
公債費	4,235,936	12.6	-	4,181,394	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,675,022	100.0	3,586,142	24,441,685	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,977,895	47.4	11,512,299	11,477,351	51.6
人件費	6,030,073	17.9	5,588,424	5,561,022	25.0
うち職員給	3,964,557	11.8	3,633,664	-	-
扶助費	5,711,886	17.0	1,742,481	1,734,935	7.8
公債費	4,235,936	12.6	4,181,394	4,181,394	18.8
元利償還金	4,235,936	12.6	4,181,394	4,181,394	18.8
内訳	3,710,017	11.0	3,655,475	3,655,475	16.4
うち元金	525,919	1.6	525,919	525,919	2.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,968,564	41.5	11,388,788	8,781,329	39.5
物件費	5,311,506	15.8	4,125,405	3,632,583	16.3
維持補修費	315,822	0.9	262,252	232,738	1.0
補助費等	3,567,700	10.6	3,237,081	2,526,154	11.4
うち一部事務組合負担金	65,788	0.2	65,788	36,604	0.2
繰入金	3,168,664	9.4	2,769,254	2,389,854	10.7
積立金	857,428	2.5	774,252	-	-
投資・出資金・貸付金	747,444	2.2	220,544	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,728,563	11.1	1,540,598	-	-
うち人件費	206,206	0.6	206,206	-	-
普通建設事業費	3,586,142	10.6	1,521,198	-	-
うち補助	1,205,295	3.6	85,912	-	-
うち単独	2,346,452	7.0	1,433,921	-	-
災害復旧事業費	142,421	0.4	19,400	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,675,022	100.0	24,441,685	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 秋田県大館市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,167	33,521	1,646	1,583	13	30,036	
2 大館市小規模水道等事業特別会計	4	4	0	0	2	-	
3 大館市休日夜間急患センター特別会計	45	40	5	5	13	37	
4 大館市田代診療所事業特別会計	66	64	2	2	14	-	
5 大館市温泉開発特別会計	19	11	8	8	2	-	
6 大館市奨学資金特別会計	35	31	4	4	-	-	
7 大館市都市計画事業特別会計	483	480	3	3	413	2,840	
8 大館市土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,840人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	913.70km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	35,343,486千円		実質公債費比率	16.5%
歳出総額	33,675,022千円		将来負担比率	139.1%
実質収支	1,604,975千円			
標準財政規模	22,036,126千円			
地方債現在高	32,913,482千円			

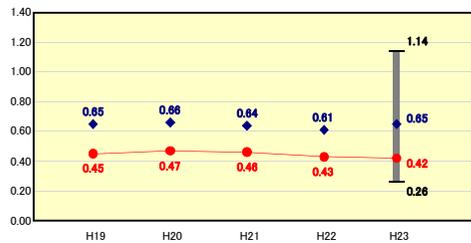


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 157/195 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

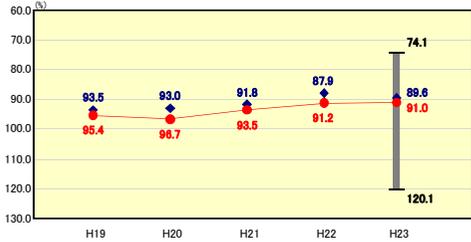


財政力指数の分析欄
 財政力指数が低下傾向にある主な原因は、長引く景気低迷による個人所得の減少や、土地価格の下落等による市税収入の減収である。歳出削減のため職員定員適正化計画を実施し、平成18年度から22年度の5年間で職員118人削減を達成した。また、23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 123/195 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

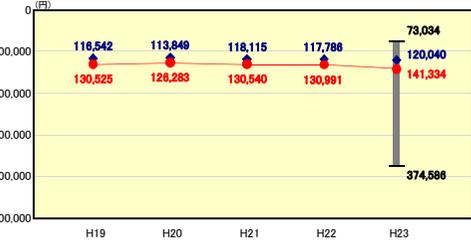


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が類似団体や秋田県平均より高いのは、病院改築事業に伴う病院事業への補助費等が高い水準にあるのが主な原因である。病院事業の経営改善実施により平成23年度比率は若干改善したが、依然数値が高いため、今後も病院事業の経営改善を図るほか、人件費削減や公債費削減等の実施により比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,334円]

類似団体内順位 160/195 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

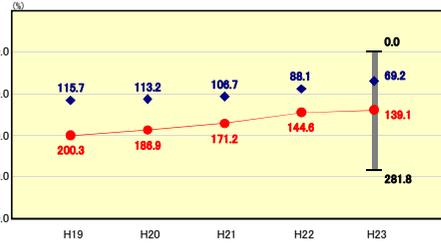


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体の平均より高いのは、豪雪地域特有の多額な除雪経費と施設の指定管理制度導入による物件費(委託料)の増加が主な原因である。また、職員定員適正化計画による人件費削減が数値の改善につながらないのも、指定管理制度導入による物件費の増加が主な原因である。今後も人件費の削減と経常経費の見直しによる物件費の削減を図ることにより、数値の改善を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [139.1%]

類似団体内順位 166/195 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

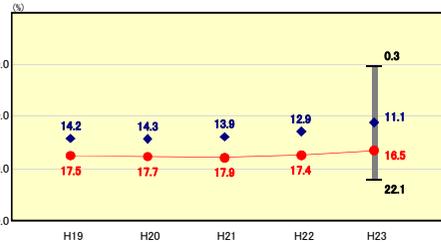


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が類似団体や秋田県平均より高いのは、平成5年度以降に進めた五大プロジェクトをはじめとする社会資本整備と、19年度に実施した総合病院改築事業による地方債借入が主な原因であるが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 175/195 全国平均 9.9 秋田県平均 14.0

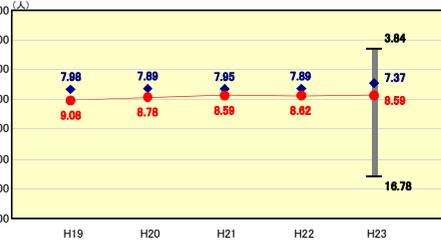


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が類似団体や秋田県平均より高いのは、平成5年度以降に進めた五大プロジェクトをはじめとする社会資本整備と、19年度に実施した総合病院改築事業による地方債借入が主な原因であるが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.59人]

類似団体内順位 150/195 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

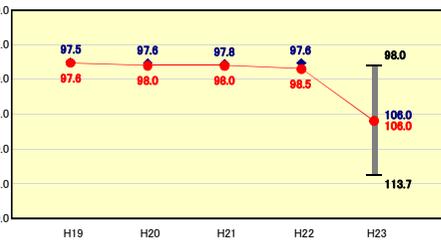


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年7月の合併以降、職員定員適正化計画に基づく職員削減に取り組み、18年度から22年度の5年間で削減目標を4人上回る118人削減を達成したため、数値は改善傾向にある。また、23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定であり、更なる数値の改善を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.0]

類似団体内順位 96/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与構造見直しに伴う昇給抑制(1号抑制)を実施しなかったこと等により、類似団体の平均と同じ数値となっているが、当市の指数は団体数で最も多いところに分布されているほか、全国市平均より0.9下回っている。25年度にラスパイルズ指数100を目標とした給与削減の実施を予定しており、今後も地域の民間企業の給与水準との均衡を基本とし、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県大館市

経常収支比率の分析

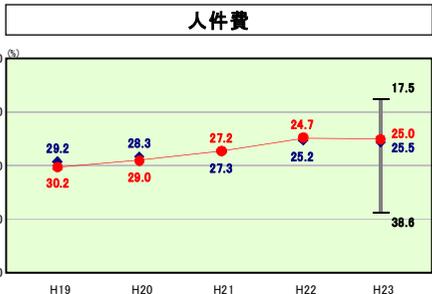
人口	78,849人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	913.70km ²		運結実質赤字比率	-%
歳入総額	35,343,486千円		実質公債費比率	16.5%
歳出総額	33,675,022千円		将来負担比率	139.1%
実質収支	1,604,975千円		市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
標準財政規模	22,036,126千円		(年度毎)	
地方債現在高	32,913,482千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄
物件費の比率が類似団体の平均を大幅に上回っているのは、多額な除雪経費と施設の指定管理制度導入による委託料の増加が主な原因である。
今後も経常経費の見直しによる物件費を削減することにより、数値の改善を図る。



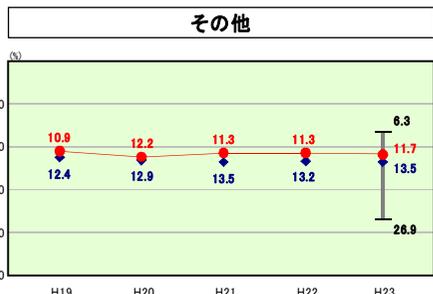
人件費の分析欄
人件費については、合併後の平成18年度以降、類似団体の平均を上回っていたが、職員定員適正化計画を実施し、職員118人削減を達成したことにより、22年度は類似団体の平均を下回った。
23年度以降の5年間で更に32人を削減する予定であり、更なる人件費削減を図る。



補助費等の分析欄
平成22年度以降、補助費等の比率が類似団体の平均を上回っているのは、病院事業や下水道事業をはじめとする公営企業に対する補助金・負担金の額が上昇したことが主な原因である。
今後も病院事業の経営改善や下水道事業の事業量抑制等による数値の改善を図る。



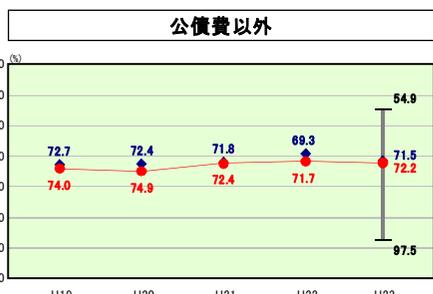
扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体の平均とほぼ同じレベルで推移しているが、近年の生活保護費の増加等により、数値は上昇傾向にある。
今後も資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他については、国民健康保険や介護保険の保険料適正化等により、特別会計繰出金の抑制を図っているため、類似団体の平均を若干下回ったまま推移している。ただし、高齢化の進行等により介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にあり、楽観できない状況である。
今後も保険料の適正化等により、普通会計の負担を減らすよう努める。



公債費の分析欄
公債費については、類似団体の平均より若干高いレベルで推移しているが、近年の新規事業抑制による借入額の減少により、数値が改善している。
今後も新規事業の実施等について総点検を図り、数値の改善を図る。



公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体の平均より若干高いレベルで推移している。これは指定管理者制度の導入により物件費の割合が高いことや、公営企業に対する補助金・負担金により補助費等の割合が高いことが主な要因である。
今後も新規事業の実施等について総点検を図り、数値の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県大館市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,030,073	76,476	69,188	10.5
賃金(物件費)	491,201	6,230	4,522	37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	59,896	760	5,753	▲86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	131,853	1,672	926	80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,363	3,480	3,026	15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	206,206	2,615	1,451	80.2
▲退職金	▲719,559	▲9,126	▲8,301	9.9
合計	6,474,033	82,107	76,569	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	7.37	1.22
ラスパイレズ指数	106.0	106.0	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

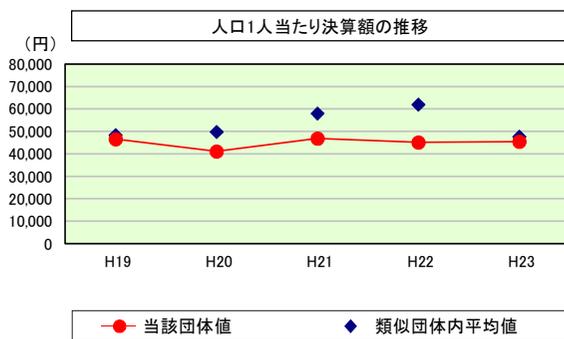


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,235,936	53,722	44,862	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,905,074	24,161	12,261	97.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	210,495	2,670	1,470	81.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲228,108	▲2,893	▲5,472	▲47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,253,418	▲41,261	▲34,880	18.3
合計	2,869,979	36,398	21,154	72.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

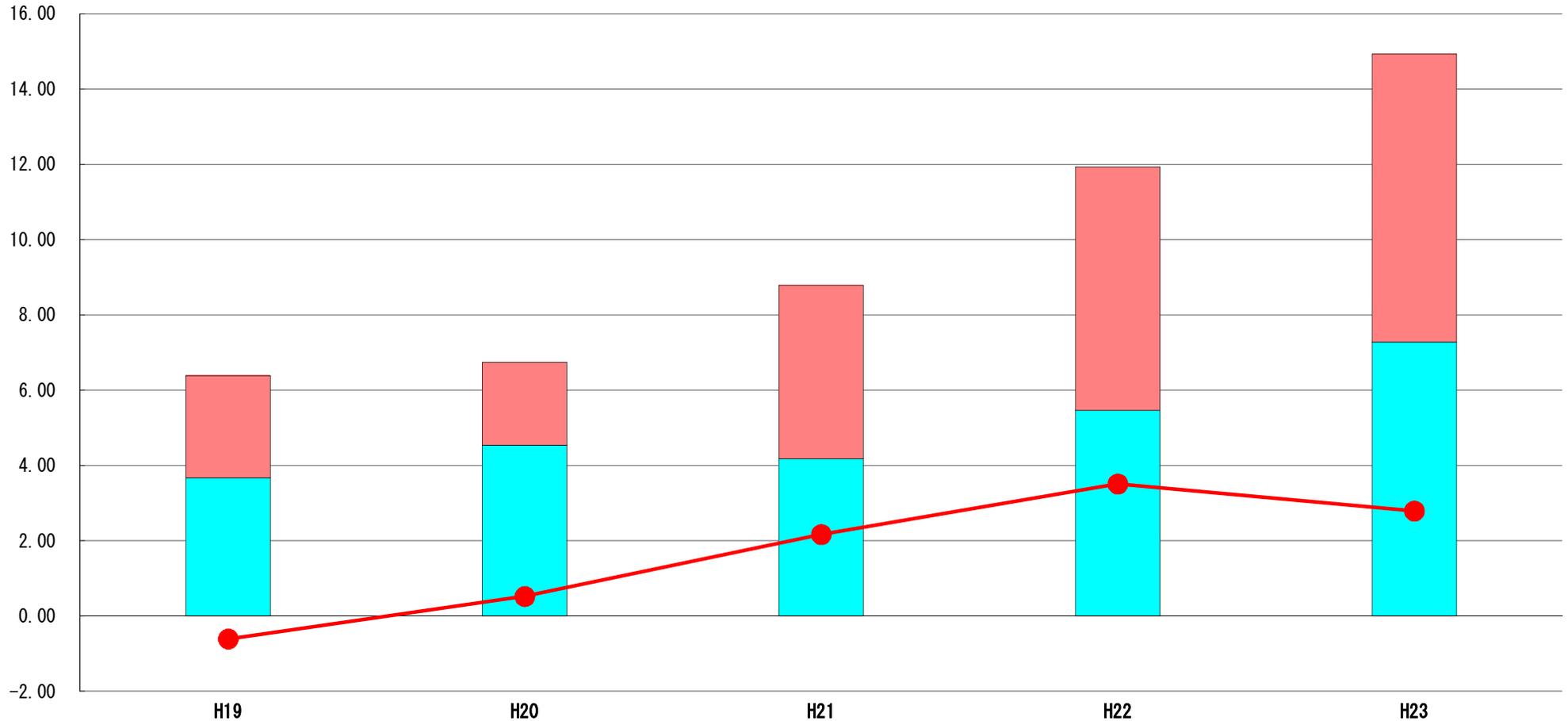
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,822,720	46,534	20.6	48,408	▲7.7	28.3
うち単独分	2,592,329	31,556	12.1	26,937	▲11.7	23.8
H20	3,343,200	41,157	▲11.6	49,774	2.8	▲14.4
うち単独分	2,116,906	26,060	▲17.4	26,739	▲0.7	▲16.7
H21	3,774,581	46,931	14.0	58,009	16.5	▲2.5
うち単独分	2,459,761	30,583	17.4	32,190	20.4	▲3.0
H22	3,598,971	45,137	▲3.8	61,882	6.7	▲10.5
うち単独分	2,665,780	33,433	9.3	32,175	0.0	9.3
H23	3,586,142	45,481	0.8	47,569	▲23.1	23.9
うち単独分	2,346,452	29,759	▲11.0	26,255	▲18.4	7.4
過去5年間平均	3,625,123	45,048	4.0	53,128	▲1.0	5.0
うち単独分	2,436,246	30,278	2.1	28,859	▲2.1	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県大館市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.71	2.20	4.61	6.47	7.65
 実質収支額		3.67	4.54	4.17	5.46	7.28
 実質単年度収支		▲ 0.61	0.52	2.17	3.51	2.79

分析欄

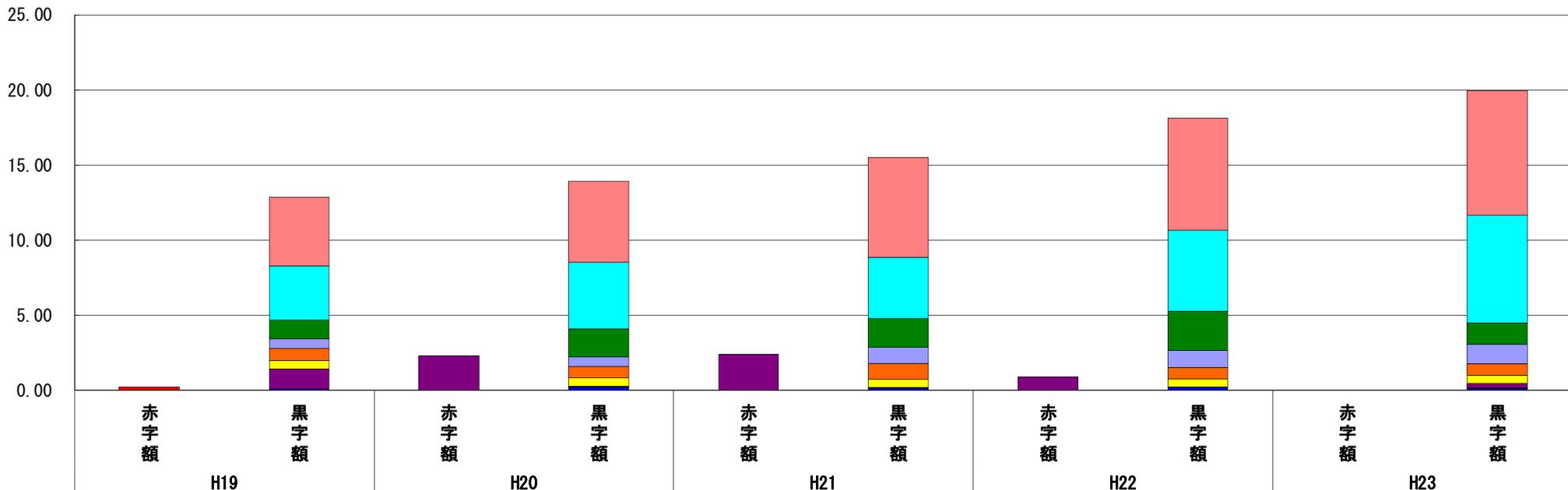
市税等の収納率向上対策の実施と徹底した事務事業の見直し等により、一定規模の実質収支額を確保している。
 財政調整基金は、基金の取り崩しと積立を繰り返す予算編成の中で、平成21年度以降は積み増しを行い、基金残高は増加傾向にある。しかし、標準財政規模比はまだまだ低い水準であるため、今後も計画的な積み立てを実施する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

秋田県大館市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
大館市水道事業会計		4.55	5.40	6.64	7.48	8.30
一般会計		3.62	4.44	4.05	5.40	7.18
大館市国民健康保険特別会計		1.24	1.87	1.94	2.60	1.43
大館市下水道事業会計		0.64	0.62	1.09	1.13	1.28
大館市介護保険特別会計		0.80	0.77	1.04	0.75	0.76
大館市工業用水道事業会計		0.58	0.56	0.56	0.53	0.55
大館市病院事業会計		1.33	▲ 2.28	▲ 2.40	▲ 0.87	0.30
大館市温泉開発特別会計		-	0.03	0.03	0.02	0.04
その他会計 (赤字)		▲ 0.23	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.23	0.14	0.21	0.11

分析欄

病院事業会計は、平成19年度に実施した総合病院改築事業により、20年度以降の赤字に転じたが、その後の経営改善計画実施により赤字は縮小傾向にあり、23年度からは黒字に転じている。

水道事業会計は繰上償還の実施による償還利息の減、人件費の抑制等により黒字が増加した。

国民健康保険特別会計は、保険税の税率改正、1人当たりの医療費の減少等により黒字が増加傾向であったが、23年度決算は、国保連合会に対する共同事業拠出金の増加により黒字が減少した。

今後も経営改善計画や事務事業の見直し等を実施し、黒字の確保に努める。

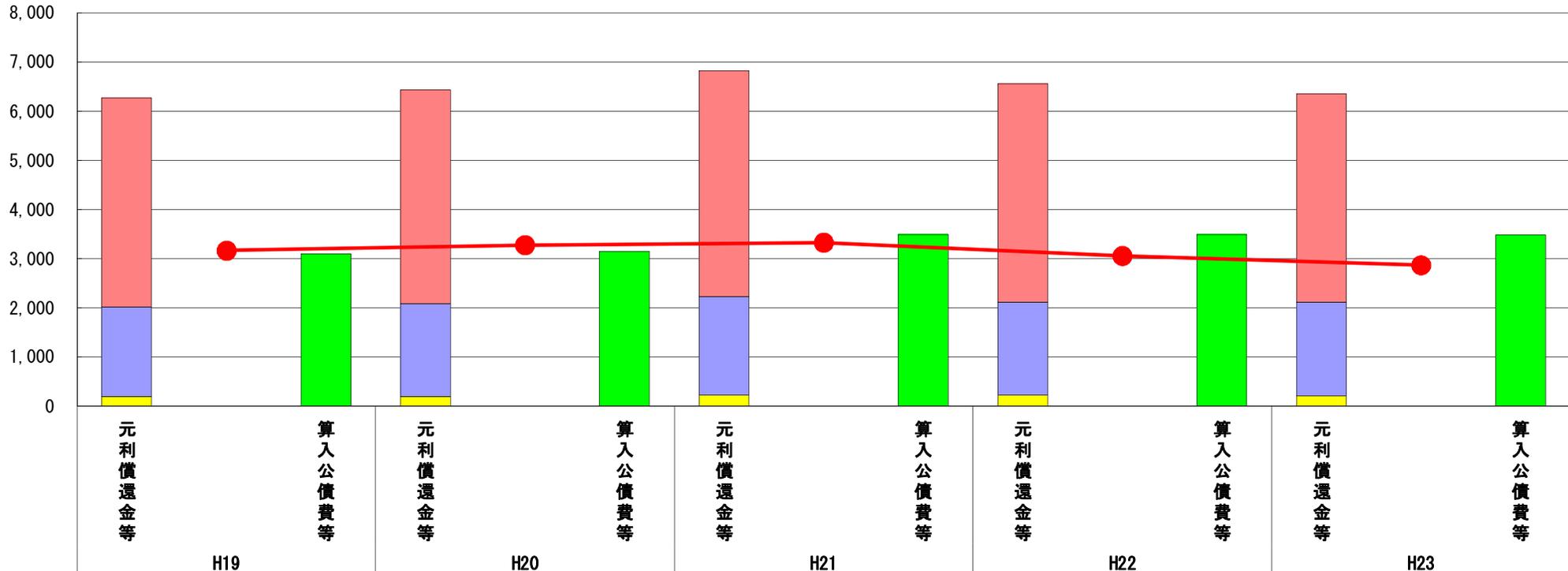
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県大館市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,250	4,342	4,588	4,436	4,236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,820	1,890	2,008	1,892	1,905
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		197	196	225	224	210
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,101	3,152	3,493	3,492	3,482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,166	3,276	3,328	3,060	2,869

分析欄

新規事業の抑制等により、元利償還金は減少傾向にある。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も総合病院改築事業の償還額が平成21年度をピークに減少するため、今後は減少の見込みである。

今後も新規事業の実施等について総点検を図り、起債の借入抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

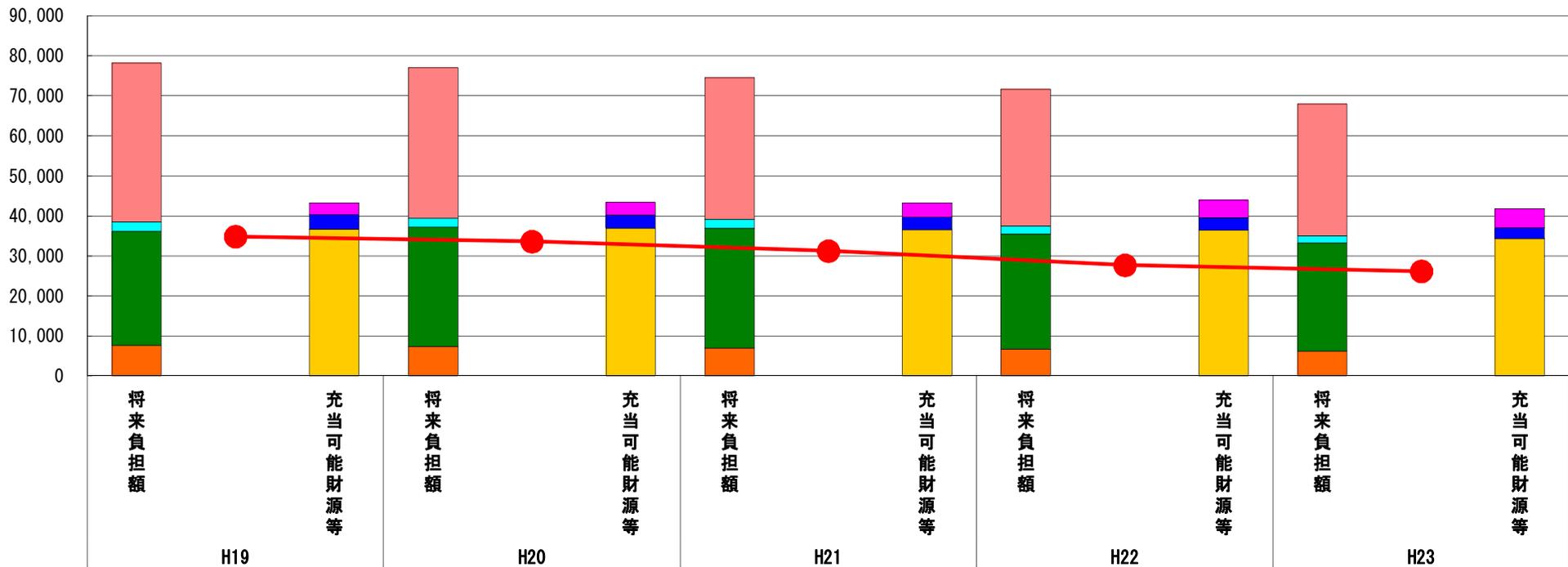
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県大館市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,614	37,582	35,409	34,138	32,913
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,371	2,246	2,199	1,949	1,715
	公営企業債等繰入見込額		28,477	29,854	29,911	28,854	27,072
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,670	7,333	7,024	6,650	6,195
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,976	3,169	3,581	4,387	4,713
	充当可能特定歳入		3,647	3,352	3,214	3,040	2,782
	基準財政需要額算入見込額		36,655	36,877	36,486	36,469	34,257
(A) - (B)	将来負担比率の分子		34,854	33,617	31,261	27,695	26,144

分析欄

新規事業の抑制等により、一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額も総合病院改築事業の償還額が平成21年度をピークに減少するため、今後は減少する見込みである。

さらに、退職手当負担見込額も職員定員の削減により減少傾向にある。

今後も新規事業の実施等について総点検を図り、起債の借入抑制や職員定員の削減を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。